

今後5年間の教育政策の目標と主な施策群
(ロジックモデル)

平成29年9月19日
中央教育審議会教育振興基本計画部会

1. 夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する

基本的な方針

夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

今後5年間の教育政策の目標

<主として初等中等教育段階>

確かな学力の育成
子供たちの基礎的・基本的な知識・技能と思考力・判断力・表現力等、主体的に学習に取り組む態度を育成する。

確かな学力の育成

豊かな心の育成
子供たちの豊かな情操や道徳心を培い、正義感、責任感、規範意識、自他の生命の尊重、自己肯定感、他者への思いやり、人間関係を築く力、社会性、個人の価値を尊重し、男女の平等を重んじる態度、公共の精神に基づき、主体的に社会の形成に参画し、その発展に寄与する態度、自然を大切に、環境の保全に寄与する態度、前向きに挑戦しやり遂げる力などを養う。

豊かな心の育成

健康や体力を育成する。
生涯にわたってたくましく生きるために必要な健康や体力を育成する。

健やかな体の育成

多様なニーズを持つ者への教育機会の提供
(後掲)*

主な施策群

幼児期における教育の質の向上

新学習指導要領の着実な実施等

全国学力・学習状況調査の実施・活用

高等学校教育改革の推進

学校段階間の連携の推進

災害からの復興等持続可能な地域づくりのための教育の推進(後掲)*

学校教育における学力保障(一部後掲)*

子供たちの自己肯定感の育成

道徳教育の推進

いじめ等への対応の徹底、人権教育の推進

体験活動や読書活動の充実*

伝統や文化等に関する教育の推進*

青少年の健全育成

主権者教育の推進

持続可能な開発のための教育(ESD)の推進*

環境教育の推進

災害からの復興等持続可能な地域づくりのための教育の推進*

学校保健・学校給食、食育の充実等*

子供の基本的な生活習慣の確立に向けた支援*

学校や地域における子供のスポーツの機会の充実*

*は複数項目で掲載されているもの

(測定指標候補)

- ・知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成し、OECDのPISA調査等の各種国際調査を通じて世界トップレベルを維持(参考指標候補)
- ・学校における学習指導の改善の状況(習得・活用及び探究の学習過程を見通した指導方法の改善及び工夫を行っている学校の割合等)
- ・OECDのPISA調査における習熟度レベル5以上(上位層)及びレベル2未満(下位層)の割合

(測定指標候補)

- ・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合の改善
- ・いじめの認知件数に占める、いじめの解消しているものの割合の改善(参考指標候補)
- ・今の自分が好きだと思う小・中・高校生の割合
- ・人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合
- ・児童生徒1,000人当たりのいじめの認知件数の都道府県格差の倍率

(測定指標候補)

- ・子供の体力水準を平成33年度までに昭和60年頃の水準まで引き上げる
- ・朝食を欠食する児童生徒の割合の改善
- ・毎日、同じくらいの時刻に寝ている、毎日、同じくらいの時刻に起きている児童生徒の割合の改善
- ・むし歯(う歯)の者のうち処置完了者の割合の改善(参考指標候補)
- ・児童生徒(10~14歳)の睡眠時間
- ・肥満傾向時の出現率
- ・痩身傾向児の出現率

1. 夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する

基本的な方針

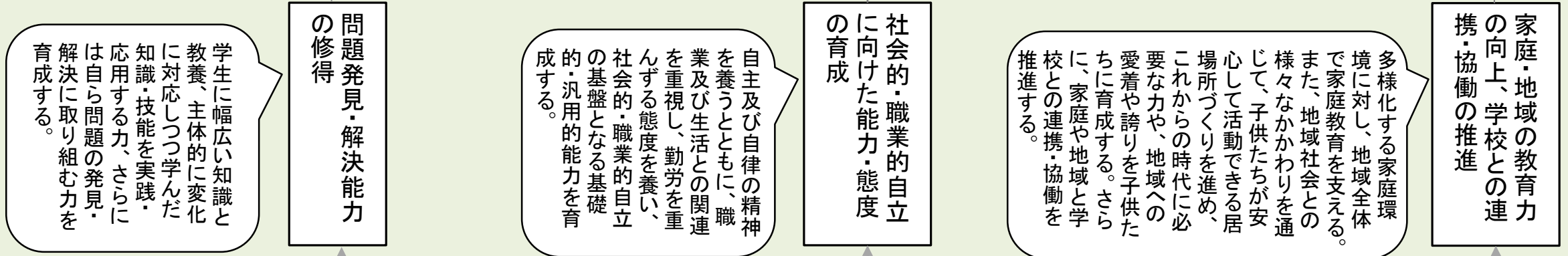
夢と自信を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

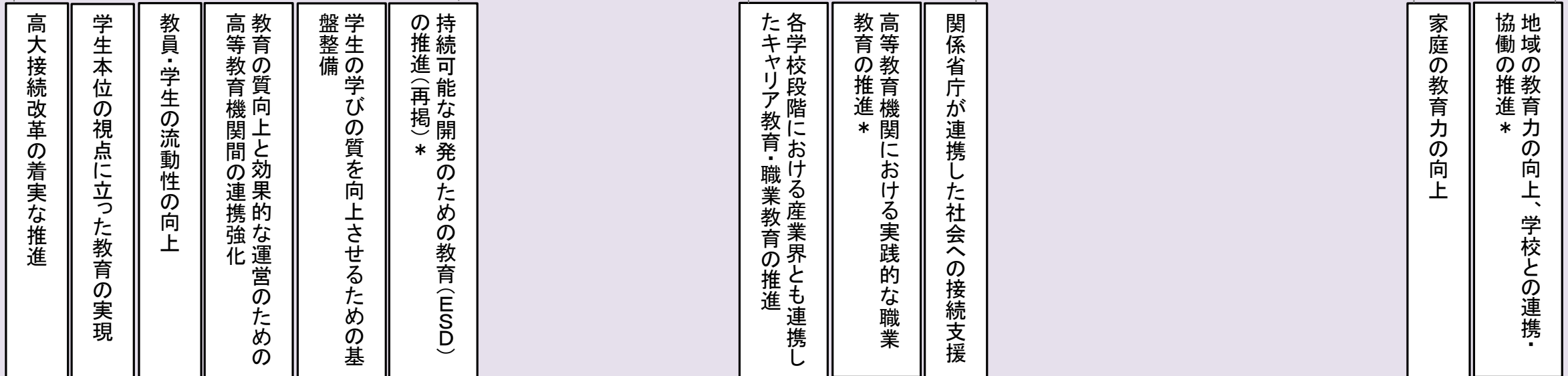
今後5年間の教育政策の目標

<主として高等教育段階>

<生涯の各段階>



主な施策群



*は複数項目で掲載されているもの

(測定指標候補)

- ・授業の予習・復習時間の充実等、学生の学修に対する取組・態度の改善
- ・大学における授業が学生の能力形成に役に立ったかについての肯定的な評価の増加
- ・大学の授業が学生の能動的な学修(アクティブ・ラーニング)を促す形態(少人数クラス、演習・ゼミ形式等)になっている割合の増加
- ・学生の問題発見・解決能力の育成につながる機会の増加(TAを配置する大学の割合の増加)

(参考指標候補)

- ・個別大学入学者選抜における記述式問題及び英語の4技能試験を実施している大学の状況

(測定指標候補)

- ・中学校、高等学校、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校における職場体験・インターンシップの実施率の維持・向上
- ・大学・短期大学におけるキャリア教育の実施状況の維持
- ・企業等と連携して実施する企業の課題解決や製品開発等を題材とした授業科目を開設している高等専門学校、専修学校等の割合の維持・改善

(参考指標候補)

- ・将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合

(測定指標候補)

- ・地域において子育ての悩みや不安を相談できる人がいる保護者の割合の改善
- ・家の人と学校での出来事について話をしている児童生徒の割合の改善
- ・朝食を欠食する児童生徒の割合の改善
- ・朝食又は夕食を家族と一緒に食べる回数の増加
- ・地域の行事に参加している児童生徒の割合の改善
- ・保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動が学校教育水準の向上に効果があると思う学校の割合の改善

(参考指標候補)

- ・地域の子供たちの教育に関わる地域住民が多いと感じている保護者の割合

2. 社会の持続的な発展を牽引するための多様な力を育成する

基本的な方針

社会の持続的な発展を牽引するための多様な力の育成

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

今後5年間の教育政策の目標

グローバルに活躍する人材の育成

伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野でグローバルに活躍できる人材を育成する。

グローバルに活躍する人材の育成

イノベーションを牽引する人材の育成

高度な専門的知識と倫理観を基礎に自ら考え行動し、新たな知を創り出し、その知から新たな価値を生み出す創造性を有して、既存の様々な枠を超えて活躍できるイノベーションを牽引する人材を育成する。

イノベーションを牽引する人材の育成

スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成

オリンピック・パラリンピック競技大会等で活躍が期待される次世代アスリートや、日本の文化芸術の持続的な継承・発展・発信に向け、文化芸術を創造し支える人材を育成する。また、我が国の多様な成長分野の発展を担う専門人材を育成する。

スポーツ・文化等多様な分野の人材の育成

主な施策群

*は複数項目で掲載されているもの

伝統や文化等に関する教育の推進（一部再掲）*

英語をはじめとした外国語教育の強化*

国際化に向けた先進的な取組を行う
高校・高専・大学等への支援*

日本人生徒・学生の海外留学支援*

外国人留學生の受入れ環境の整備*

海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進（後掲）*

地域における外国人に対する日本語教育の推進（後掲）*

優れた才能・個性を伸ばす教育の推進

大学院教育改革の推進

若手研究者・科学技術イノベーションを担う多様な人材の育成・活躍促進

研究力強化の推進

新たな社会を創造・牽引するアントレプレナーシップ（起業家精神等）の育成

IT・データ活用能力の育成

次世代アスリートを発掘・育成する戦略的な体制等の構築

芸術家等の養成、文化芸術振興策の推進

我が国の多様な成長分野の発展を担う専門人材の育成

高等教育機関における実践的な職業教育の推進（再掲）*

（測定指標候補）

- ・英語力について、中学校卒業段階でCEFRのA1レベル相当（英検3級等）以上、高等学校卒業段階でCEFRのA2レベル相当（英検準2級等）以上を達成した中高生の割合を50%以上にする
- ・英語による授業を実施している大学の数及び割合の増加
- ・日本人高校生の海外留學生数を6万人にする
- ・大学等の日本人海外留學生数12万人を引続き目指していくとともに、短期留学の成果を活かしたグローバルに活躍する人材の育成についての新たな指標の設定を検討
- ・外国人留學生数30万人を引続き目指していくとともに、外国人留學生の日本国内での就職率を5割とする

（測定指標候補）

- ・理科や算数・数学が好きだと思える児童生徒の割合の増加
- ・修士課程修了者の博士課程への進学率の増加
- ・博士課程（後期）在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す
- （参考指標候補）
- ・児童生徒の情報活用能力
- ・大学発ベンチャーの設立数
- ・産学協働の実践教育ネットワークによる情報技術人材の育成状況

（参考指標候補）

- ・我が国のトップアスリートがオリンピック・パラリンピックにおいて獲得する金メダルの数
- ・国際的に見た我が国のアスリートのドーピング防止規則違反確定率
- ※上記のほか、文化審議会における文化芸術推進基本計画策定に向けた審議状況を踏まえ設定

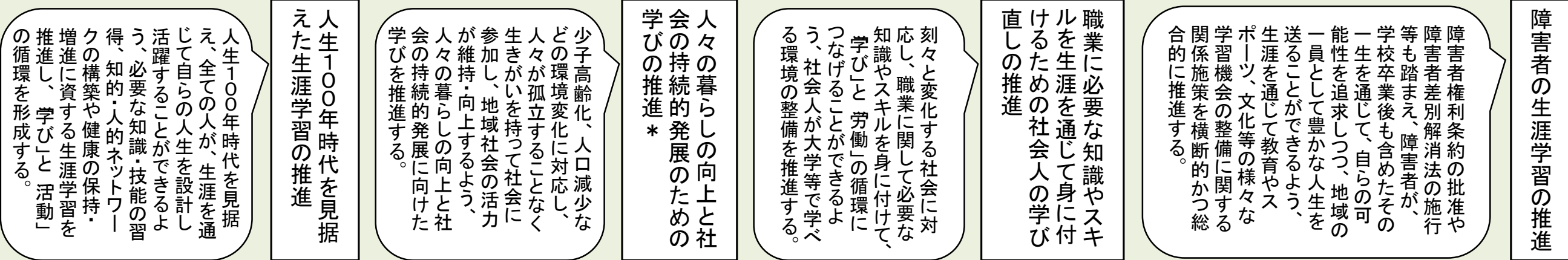
3. 生涯学び、活躍できる環境を整える

基本的な方針

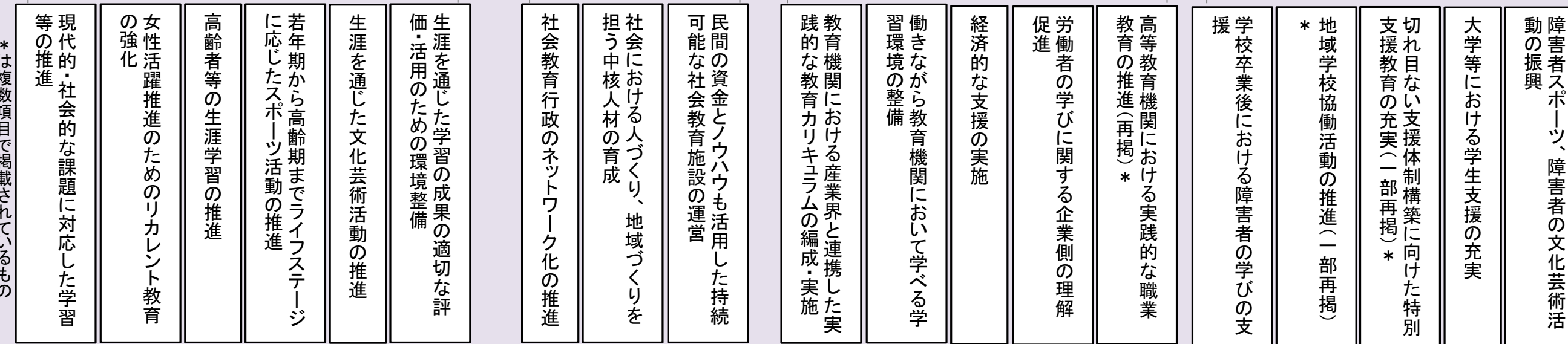
生涯学び、活躍できる環境の整備

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

今後5年間の教育政策の目標



主な施策群



- (測定指標候補)
 - ・この1年間の生涯学習の実施状況において「生涯学習をしたことがない」と回答する者の割合の減少
 - ・生涯学習をしたことがあるとする者のうち、生涯学習を通じて身に付けた知識・技能や経験を
 - ①仕事や就職の上で生かしている者の割合の向上
 - ②家庭・日常の生活に生かしている者の割合の向上
 - ③地域や社会での活動に生かしている者の割合の向上
 - ・成人のスポーツ実施率を平成33年度までに週1回以上を65%程度、週3回以上を30%程度にする
 - ・文化芸術の鑑賞活動をする者の割合、鑑賞以外の文化芸術活動をする者の割合の改善
- (測定指標候補)
 - ・身に付けた知識・技能や経験を地域や社会での活動に生かしている者の割合の増加
 - ・関係機関と共催事業を行った社会教育施設数の割合の増加
 - ・地域の様々な住民の社会教育への参画を促すためのボランティア登録制度を設けている社会教育施設の割合の増加
- (測定指標候補)
 - ・大学・専門学校等での社会人受講者数を100万人にする
- (測定指標候補)
 - ・障害者の生涯学習の推進状況を測定する指標の設定及び調査の在り方を今後検討。

4. 誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する

基本的な方針

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

今後5年間の教育政策の目標

家庭の経済状況や地理的条件によって、子供が進学等を断念することがないよう、家庭の教育費負担の軽減を図るとともに、幼児期や小学校低学年の時期から子供の学びをきめ細かく支援し、セーフティネットを構築する。

家庭の経済状況や地理的条件への対応

障害や不登校、日本語能力、複合的な困難等の多様なニーズに丁寧に対応し、一人一人の子供の能力・可能性を最大限に伸ばす教育を実現する。併せて、ライフステージ全体を通じて、多様な背景を持つ人々のニーズに応じた教育機会を提供する。

多様なニーズを持つ者への教育機会の提供*

主な施策群

- 教育へのアクセスの向上、教育費負担の軽減に向けた経済的支援
- 福祉関係機関等との連携強化*
- 学校教育における学力保障・進路支援、地域教育資源の活用
- 子供の食事・栄養状態の確保
- へき地や過疎地域等の児童生徒等への就学支援
- 体験活動や読書活動の充実(再掲)*
- 伝統や文化等に関する教育の推進(再掲)*
- 学校保健・学校給食、食育の充実等(再掲)*
- 子供の基本的な生活習慣の確立に向けた支援(再掲)*
- 学校や地域における子供のスポーツの機会の充実(再掲)*

- 地域における外国人に対する日本語教育の推進*
- 海外で学ぶ子供や帰国児童生徒、外国人児童生徒等への教育推進*
- 高等学校定時制課程・通信制課程の質の確保・向上
- 高校中退者等に対する支援
- 夜間中学の設置・充実
- 不登校児童生徒の教育機会の確保
- 特別支援教育の推進*

(測定指標候補)

- ・経済的な理由による大学等中退者・高校中退者の減少
- ・生活保護世帯に属する子供、ひとり親家庭の子供、児童養護施設の子供の高等学校等進学率、大学等進学率の改善
- ・理想の子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎる」と感じる者の割合の低下

(参考指標候補)

- ・大学進学率の地域間格差について、地理的状況、経済的状況、県内・近隣圏域における就職可能性などの要素を総合的に分析して、地域ごとの課題を把握し、対処していくためのフォローアップの手法を開発。

(測定指標候補)

- ・幼稚園、小・中・高等学校等における特別支援教育に関する個別の指導計画・教育支援計画の作成率の向上
- ・小・中・高等学校等において通級による指導を受けている児童生徒数の増加
- ・合理的配慮の提供について個別の指導計画又は個別の教育支援計画に明記することとしている幼稚園、小・中・高等学校等の割合の改善
- ・学校内外の機関等で相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合の改善

(参考指標候補)

- ・スクールカウンセラー(SC)・スクールソーシャルワーカー(SSW)の配置の割合
- ・各都道府県における夜間中学の設置状況

*は複数項目で掲載されているもの

5. 教育政策推進のための基盤を整備する

基本的な方針

教育政策推進のための基盤の整備

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

今後5年間の教育政策の目標

安全・安心で質の高い教育
研究環境の整備

教育内容・方法等の変化や多様化への対応などの教育環境の質的向上を図りつつ、早期に耐震化を完了し、長寿命化改修を中心とした計画的な老朽化対策を進める。また、教材、学校図書館、社会教育施設等の学校内外における教育環境を充実する。さらに、大学施設については、計画的な老朽化対策に併せ、次代を担う人材育成やイノベーション創出のための教育研究環境の整備を推進する。

また、建学の精神に基づく多様な人材育成や特色ある教育研究を展開し、公教育の大きな部分を担っている私立学校の重要性に鑑み、その基盤としての教育研究環境の整備を推進する。

ICT利活用のための基盤の整備

初等中等教育段階について、①必要な情報を収集・判断・表現・処理・創造し、受け手の状況などを踏まえて発信・伝達できる能力(情報活用能力)の育成、②主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善に向けた各教科等の指導におけるICT活用の促進、③校務のICT化による教員の業務負担軽減及び教育の質の向上、④それらを実現するための基盤となる学校のICT環境整備の促進に取り組む。

また、私立学校についても、国公立学校の状況を勘案しつつ、ICT環境整備を推進する。

高等教育段階について、教育の質向上の観点からICTの利活用を積極的に推進する。また、ICTの活用による生涯を通じた学習機会の提供を推進する。

新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導体制の整備等

教員の養成、採用、研修の充実や、魅力ある優れた教員の確保・資質能力の向上を進めるとともに、学校の指導・事務体制の効果的な強化・充実、専門スタッフとの連携・分担任制構築等を通じて、教員が本来行うべき教育に関する業務に集中できる持続可能な学校指導体制を整備する。

※今後、中央教育審議会初等中等教育分科会学校における働き方改革特別部会での審議を踏まえ、追記を検討

安全・安心で質の高い教育
研究環境の整備

ICT利活用のための基盤の整備

ICT利活用のための基盤の整備

安全・安心で質の高い教育
研究環境の整備

主な施策群

*は複数項目で掲載されているもの

これからの学校教育を担う教員の
資質能力の向上

教職員指導体制・指導環境の整備

ICTの活用による生涯を通じた学習の推進

大学におけるICTを利活用した教育の推進

学校のICT環境整備の促進

校務のICT化による教員の業務負担軽減及び教育の質の向上

各教科等の指導におけるICT活用の促進

情報活用能力の育成

人々の暮らしの向上と社会の持続的発展のための学びの推進(再掲)

*

私立学校の教育研究基盤の強化

学校における教材等の教育環境の充実

安全・安心で質の高い学校施設等の整備の推進*

(測定指標候補)

- ・現職教員に占める当該学校種類に相当する専修免許状保持者の割合の改善
- ・教職大学院の修了者数の増加
- ・特別免許状の授与件数(特に小中学校)の改善
- ・(独)教職員支援機構の実施する研修に対する有意義率の改善
- ・小中学校の教諭の1週間当たりの学内総勤務時間の短縮
- ・小中学校の教諭の1日当たりの事務時間(平均)の短縮
- ・教育委員会における所管する学校に対する業務改善方針・計画等の策定状況の改善
- ・教員と事務職員等との役割分担に向け、事務職員の役割の見直し、標準職務の明確化に取り組んでいる教育委員会の割合の改善

(参考指標候補)

- ・小中学校の教諭の1日当たりの授業準備にかかる時間(平均)の勤務時間に占める割合

(測定指標候補)

- ・教員のICT活用能力の改善
- ・学習者用コンピュータを3クラスに1クラス分程度整備
- ・普通教室における無線LANの100%整備
- ・超高速インターネットの100%整備
- ・ICTを活用した教育を実施する大学の割合の改善(参考指標候補)
- ・児童生徒の情報活用能力
- ・児童生徒のICT活用状況
- ・校務のICT化による教員の業務負担軽減の効果

(測定指標候補)

- ・公立学校施設の長寿命化計画の策定率を100%にする
- ・緊急的に老朽化対策が必要な公立小中学校施設の未改修面積の計画的な縮減
- ・教育研究活動に著しく支障がある国立大学等の老朽施設の未改修面積の計画的な縮減
- ・国立大学等における耐用年数を大幅に超過したライフラインのうち配管配線の未改修量の計画的な縮減
- ・私立学校の耐震化等の推進(早期の耐震化、天井等落下防止対策の完了)
- ・私立学校の寄附文化の醸成(税額控除等寄附金税制を活用する私立学校の割合を向上)

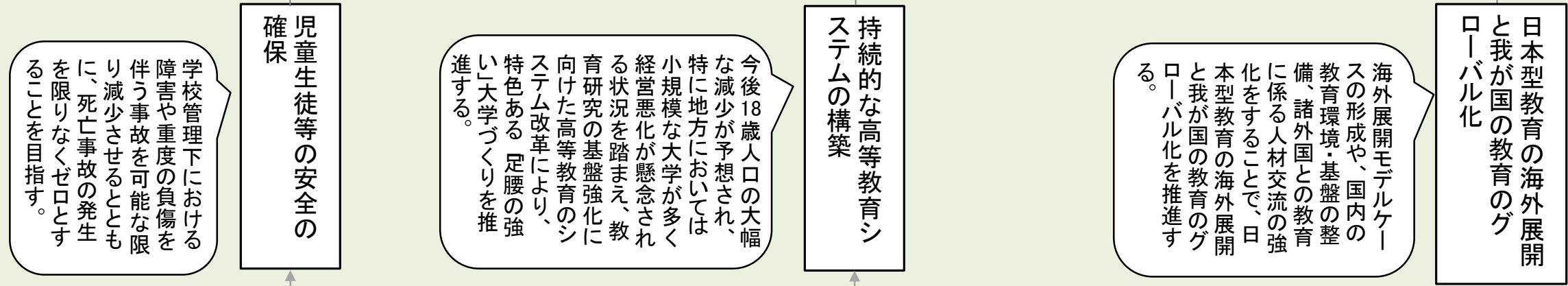
5. 教育政策推進のための基盤を整備する

基本的な方針

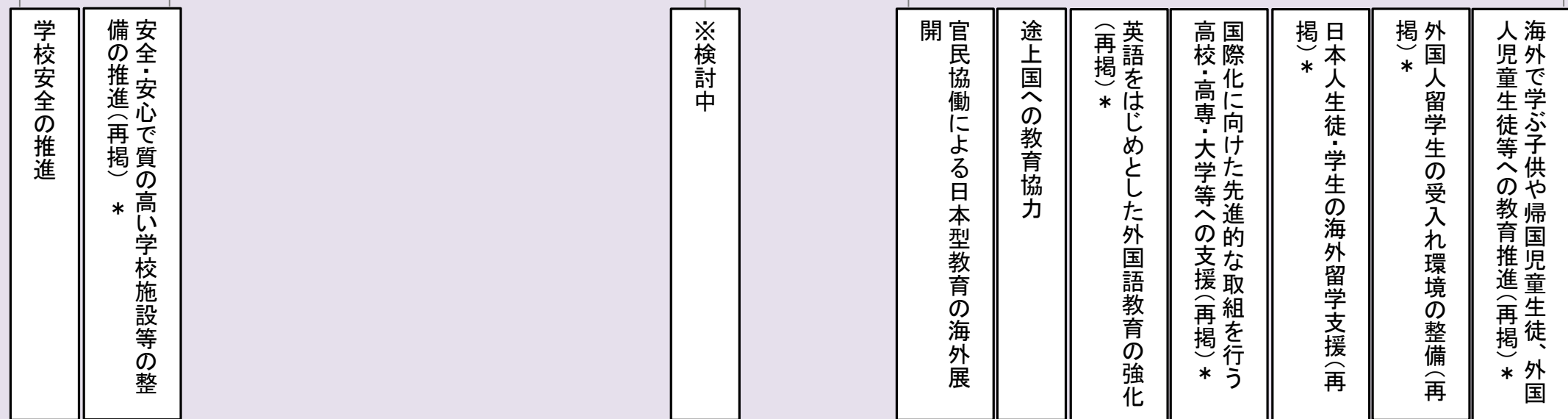
教育政策推進のための基盤の整備

※指標等については、現時点での候補であり、引き続き精査・検討が必要。

今後5年間の教育政策の目標



主な施策群



*は複数項目で掲載されているもの

(測定指標候補)

- ・学校管理下における障害や重度の負傷を伴う事故等の発生件数の改善
- ・学校管理下において死亡する児童生徒等の数を限りなくゼロにする

(測定指標等の候補)

- ・今後の検討を踏まえて指標等を設定

(参考指標候補)

- ・海外に対する教育事業に参加した日本側の教職員・学生・児童・生徒の数
- ・海外に対する教育事業に参加した相手国側の教職員・学生・児童・生徒の数
- ・日本人学生(高校生及び大学生等)の海外留学者数
- ・外国人留學生数
- ・海外の大学との大学間交流協定に基づく単位互換を実施する大学の数
- ・開設もしくは開設予定の国際連携教育課程(JD)数
- ・英語による授業を実施している大学の数及び割合
- ・大学における入学時期の弾力化状況(4月以外で入学した学生数)